



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5269 URL <http://www.ncic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 土田伸治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部長 (氏名) 今井昭一 (TEL) 03-3452-1025
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	16,184	△10.5	529	△36.9	689	△32.8	436	△26.9
27年3月期第2四半期	18,082	△2.2	839	△25.0	1,026	△23.1	597	△30.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,256百万円(△8.1%) 27年3月期第2四半期 1,367百万円(10.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	7.62	—
27年3月期第2四半期	10.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	61,008	33,448	54.1
27年3月期	59,495	32,420	53.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 33,006百万円 27年3月期 31,959百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年3月期	—	2.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.50	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	3.7	1,500	13.6	1,750	12.4	1,200	203.1	21.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期2Q	57,777,432株	27年3月期	57,777,432株
28年3月期2Q	545,876株	27年3月期	367,683株
28年3月期2Q	57,343,812株	27年3月期2Q	57,410,647株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速やそれに伴う株式市場の下落、円安による輸出入の伸び悩みなどの要因がありますが、緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループはこのような環境のもと、本年5月に策定した2015年中期経営計画大綱（以下「15中経大綱」）の目標を達成すべく新しい経営体制の下、「コア事業の強化」及び「育成事業の事業化」を目指し、様々な取り組みを進めております。

また、台風18号に伴う鬼怒川水系の越水により、ポール・パイルの部分品を製造している連結子会社工場が冠水したため、復旧費用として特別損失1億11百万円計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、前年中間期比較減収減益となり、売上高161億84百万円（前年同四半期比10.5%減）、営業利益5億29百万円（前年同四半期比36.9%減）、経常利益6億89百万円（前年同四半期比32.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億36百万円（前年同四半期比26.9%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

①基礎事業

全国のコンクリートパイルの出荷状況は当初想定を下回る厳しい状況が続いており、当社におきましては工事着工の遅れ及び大型物件の受注が減少したことなどにより、売上高は97億6百万円（前年同四半期比8.3%減）、セグメント利益は5億54百万円（前年同四半期比30.0%減）となりました。

②コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業のうち、ポール製品につきましては、通信線路用ポールの出荷は堅調なものの、携帯基地局向けポール、防球ネット用・照明用ポールについては厳しい状況が続いていることに加え、配電線路用ポールも建替需要が減少し、前年同四半期比微減収となりました。一方、土木製品につきましては、RCセグメントは大型物件を受注したものの、生産遅延となりました他、PC一体壁も当期は完工案件が少なかったことから、前年同四半期比減収となりました。この結果、売上高は64億77百万円（前年同四半期比13.6%減）、セグメント利益は6億56百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

（注）売上高、その他の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、純資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）15億13百万円増の610億8百万円となりました。

流動資産は前期末比16億97百万円減の202億円、固定資産は前期末比32億11百万円増の408億8百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は受取手形及び売掛金減少によるものであり、固定資産増加の主な要因は大径パイル工場及びセグメント工場の建設に伴う設備投資、並びに投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計は、前期末比4億84百万円増の275億60百万円となりました。

流動負債は前期末比3億94百万円増の165億47百万円、固定負債は前期末比90百万円増の110億12百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は電子記録債務の増加によるものであり、固定負債の増加の主な要因は、その他の負債であります。その主な内訳は繰延税金負債の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末比10億28百万円増の334億48百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.7%から54.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、43億25百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億69百万円（前年同四半期は12億98百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上5億86百万円、及び売上債権の減少額10億81百万円等の資金増加要因が、法人税等の支払額3億25百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億19百万円（前年同四半期は5億50百万円）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出13億4百万円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億円（前年同四半期は8億8百万円）となりました。

これは主に長期借入れによる収入5億円等の収入を、長期借入金の返済による支出7億43百万円等の支出が上回ったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきまして、平成27年5月15日に公表いたしました業績予想数値を下記の通り変更いたします。

基礎事業は、引き続き厳しい競争が続くものと見込まれます。コンクリート二次製品事業のうち、ポール製品につきましては、配電線路用ポール、携帯基地局向けポールは、当初見込を下回る出荷が想定されます。土木製品につきましては、RCセグメントは、順調に大型受注を獲得し、受注残高は105億円となりましたが、生産時期の遅延により、売上高は減少することが見込まれます。

以上の状況を踏まえ、売上高を355億円に修正いたします。売上高の減少と工場稼働の低下により、営業利益を15億円、経常利を17億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益を12億円にそれぞれ修正いたします。

連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回公表値	39,000	2,100	2,400	1,550
今回公表値	35,500	1,500	1,750	1,200
増減	△3,500	△600	△650	△350

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,076,116	4,325,335
受取手形及び売掛金	8,910,898	7,698,802
商品及び製品	3,316,838	3,285,844
仕掛品	1,150,660	1,078,586
原材料及び貯蔵品	818,108	901,590
その他	2,638,417	2,909,923
貸倒引当金	△13,130	—
流動資産合計	21,897,910	20,200,081
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,940,975	14,973,251
その他(純額)	6,336,837	7,974,379
有形固定資産合計	21,277,813	22,947,630
無形固定資産	80,065	69,740
投資その他の資産		
投資有価証券	12,384,175	13,884,396
その他	3,882,125	3,931,673
貸倒引当金	△26,903	△25,078
投資その他の資産合計	16,239,396	17,790,991
固定資産合計	37,597,275	40,808,363
資産合計	59,495,185	61,008,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,367,460	3,986,584
電子記録債務	3,492,168	4,924,383
短期借入金	2,450,000	2,440,000
1年内返済予定の長期借入金	1,271,000	1,158,700
未払法人税等	340,099	231,092
引当金	481,125	458,698
その他	2,751,536	3,348,390
流動負債合計	16,153,389	16,547,850
固定負債		
社債	470,000	365,000
長期借入金	3,551,370	3,420,670
退職給付に係る負債	433,934	433,144
その他	6,466,432	6,793,457
固定負債合計	10,921,737	11,012,272
負債合計	27,075,127	27,560,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,486,325	3,490,867
利益剰余金	13,963,528	14,257,005
自己株式	△94,590	△178,073
株主資本合計	22,466,847	22,681,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,862,927	4,722,940
土地再評価差額金	5,211,992	5,211,992
退職給付に係る調整累計額	417,248	390,473
その他の包括利益累計額合計	9,492,168	10,325,406
非支配株主持分	461,043	441,532
純資産合計	32,420,058	33,448,322
負債純資産合計	59,495,185	61,008,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	18,082,612	16,184,088
売上原価	15,169,157	13,629,172
売上総利益	2,913,455	2,554,916
販売費及び一般管理費	2,074,296	2,025,778
営業利益	839,159	529,138
営業外収益		
受取利息	10,270	9,012
受取配当金	78,289	105,494
持分法による投資利益	96,586	49,436
受取賃貸料	97,122	81,400
その他	27,772	22,594
営業外収益合計	310,041	267,938
営業外費用		
支払利息	45,343	37,003
減価償却費	27,458	19,802
その他	49,704	50,387
営業外費用合計	122,506	107,193
経常利益	1,026,694	689,882
特別利益		
固定資産売却益	1,266	9,500
特別利益合計	1,266	9,500
特別損失		
固定資産除却損	2,596	2,255
災害による損失	—	111,108
特別損失合計	2,596	113,363
税金等調整前四半期純利益	1,025,364	586,020
法人税、住民税及び事業税	388,297	232,384
法人税等調整額	36,103	△69,769
法人税等合計	424,400	162,615
四半期純利益	600,964	423,405
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,391	△13,593
親会社株主に帰属する四半期純利益	597,572	436,998

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	600,964	423,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	771,688	858,486
退職給付に係る調整額	△14,286	△26,774
持分法適用会社に対する持分相当額	9,487	1,526
その他の包括利益合計	766,889	833,238
四半期包括利益	1,367,853	1,256,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,364,461	1,270,237
非支配株主に係る四半期包括利益	3,391	△13,593

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,025,364	586,020
減価償却費	540,194	507,269
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,835	△14,955
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,616	△5,505
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,055	△15,010
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△760	△1,911
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,724	△93,831
受取利息及び受取配当金	△88,560	△114,390
支払利息	45,343	37,003
持分法による投資損益(△は益)	△96,586	△49,436
固定資産売却損益(△は益)	△1,266	△9,500
固定資産除却損	2,596	2,255
災害による損失	-	111,108
売上債権の増減額(△は増加)	△274,883	1,081,357
たな卸資産の増減額(△は増加)	767,689	19,587
仕入債務の増減額(△は減少)	△271,913	△277,723
債権流動化未収入金の増減額(△は増加)	△46,632	△5,589
その他	△9,281	△246,269
小計	1,590,976	1,510,477
利息及び配当金の受取額	109,605	130,780
利息の支払額	△47,848	△39,603
災害による損失支払額	-	△6,542
法人税等の支払額	△354,219	△325,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,298,513	1,269,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△70,003	△199,333
有形固定資産の取得による支出	△551,082	△1,304,087
有形固定資産の売却による収入	1,266	9,500
無形固定資産の取得による支出	△2,530	△3,300
投資不動産の賃貸による収入	82,656	82,578
その他	△10,735	△4,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△550,428	△1,419,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△180,000	△10,000
長期借入れによる収入	340,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△658,500	△743,000
社債の償還による支出	△135,000	△105,000
自己株式の取得による支出	△749	△71,051
配当金の支払額	△144,217	△147,999
非支配株主への配当金の支払額	△1,125	△1,125
リース債務の返済による支出	△28,777	△22,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△808,368	△600,793
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△60,283	△750,781
現金及び現金同等物の期首残高	5,725,188	5,076,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,664,905	4,325,335

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,588,506	7,494,106	18,082,612	—	18,082,612
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,884	—	3,884	△3,884	—
計	10,592,391	7,494,106	18,086,497	△3,884	18,082,612
セグメント利益	791,444	743,751	1,535,196	△696,037	839,159

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,706,710	6,477,377	16,184,088	—	16,184,088
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,349	—	2,349	△2,349	—
計	9,709,060	6,477,377	16,186,438	△2,349	16,184,088
セグメント利益	554,246	656,251	1,210,497	△681,359	529,138

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。